[23] パ ナ マ

1. パナマの概要と開発課題

（1）概要

80 年代後半、パナマ民主化とノリエガ国防軍司令官退陣を求める国内の運動の高まりに伴い、この運動に同調する米国との関係は悪化した。89 年 12 月、米軍がパナマに侵攻した結果、ノリエガ体制は崩壊しエンダラ政権が発足した。エンダラ政権は混乱した国内治安・経済の再建及び中南米諸国との関係正常化等に努め、94 年に発足したペレス・バヤダレス政権は貧困の大幅削減及び貧富の格差是正に取り組んだ。また、99 年 9 月に発足したモスコソ政権は、貧困削減や人権擁護、社会正義の実現に向けた各種施策を実施し、2004 年 9 月に発足したトリホス政権は、財政赤字の拡大、公的債務の増加、社会保険庁（CSS：Caja de Seguro Social）の財務危機、高い失業率などの課題解決に取り組んだ。

2009 年 7 月に発足したマルティネリ政権は、税制改革や社会政策（年金をもらえない 70 歳以上の高齢者に毎月 100 ドル、公立の小中学生に毎月 20 ドルを支給等）を実施するとともに、社会資本インフラ整備のため、総額 135 億ドルに上る 5 か年投資計画（2010 年－2014 年）に取り組んでいる。また、深刻な首都圏の交通渋滞を緩和するため、メトロ及び新たなバス・システムの導入に着手している。

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易区）を中心とする第 3 次産業が GDP の約 80%を占める構造を有し、第 1 次及び第 2 次産業が脆弱なことから、消費財の大半を輸入に依存している。

経済成長については、2004 年以来、年率 7%を超える伸びを見せており、2007 年には 12.1%に達した。世界経済危機の影響もさほど深刻ではなく、2009 年の経済成長は 3.2%に低下したものの、2010 年には 7.5%と回復し、2011 年も 2010 年と同程度の成長が見込まれている。

首都パナマ市を中心に建設ブームやホテル、リゾート等の不動産開発が進み、電力、水、交通などのインフラ整備が喫緊の課題になっている。パナマは中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、国内の貧富の格差は大きく、経済を支えるサービスセクターが首都に集中しているため、首都圏と地方部との経済格差も拡大傾向にある。

パナマ運河拡張計画（総事業費 52.5 億ドル）については、2007 年 9 月に拡張計画全体の起工式が行われるとともに、総事業費の約 6 割を占める第 3 閘門の起工式が 2010 年 6 月に行われた。

(2) 国家開発計画

（イ）国家 5 か年投資計画（Plan Estrategico de Gobierno）

2009 年 12 月、パナマ政府は、総額 135 億ドルに上る 5 か年投資計画（2010 年-2014 年）を発表した。パナマ政府は、同計画の中で、流通、観光、農業の 3 分野を今後の経済成長を担う重要な分野として位置づけており、インフラの整備や関連政策の立案などにより、てこ入れを図っていくこととしている。その他、パナマにおける社会問題の解決を図るべく、教育及び産業分野における人材育成や、保健、交通、住宅、治安などの分野における基礎インフラの整備を実施していくこととしている。

（ロ）現在、パナマ政府は、上記国家 5 か年投資計画の下、メトロ建設やバス・システムの導入、パナマ市で深刻化しているゴミ問題への対応やパナマ市内における下水道システムの導入など、生活・衛生環境改善に取り組んでいる。

表－1　主要経済指標等

指　　標			2009年	1990年
人　　口		（百万人）	3.5	2.4
出生時の平均余命		（年）	76	72
ＧＮＩ	総　　額	（百万ドル）	22,620.20	5,050.80
	一人あたり	（ドル）	6,560	2,210
経済成長率		（%）	3.2	8.1
経常収支		（百万ドル）	-43.50	209.10
失　業　率		（%）	-	—
対外債務残高		（百万ドル）	12,417.84	6,491.88
貿　易　額[注1)]	輸　　出	（百万ドル）	16,652.30	4,438.30
	輸　　入	（百万ドル）	15,446.30	4,193.10
	貿易収支	（百万ドル）	1,206.00	245.20
政府予算規模（歳入）		（百万バルボア）	-	1,359.10
財政収支		（百万バルボア）	-	106.30
債務返済比率（DSR）		（対GNI比, %）	4.3	6.8
財政収支		（対GDP比, %）	-	2.0
債務		（対GNI比, %）	53.9	—
債務残高		（対輸出比, %）	66.1	—
教育への公的支出割合		（対GDP比, %）	-	—
保健医療への公的支出割合		（対GDP比, %）	5.9	—
軍事支出割合		（対GDP比, %）	-	1.4
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	65.53	99.34
面　　積		（1000km^2）[注2)]	75	
分　　類	ＤＡＣ		高中所得国	
	世界銀行等		ⅲ/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			—	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2010年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	36,221.34	16,052.17
	対日輸入	（百万円）	1,359,322.67	415,841.82
	対日収支	（百万円）	-1,323,101.33	-399,789.64
我が国による直接投資		（百万ドル）	999.18	—
進出日本企業数			33	135
パナマに在留する日本人数		（人）	302	420
日本に在留するパナマ人数		（人）	65	37

パ ナ マ

表－3　主要開発指数

開　発　指　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	7.4(1990-2005年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	3.6(2009年)	－
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	－	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	93.6(2009年)	88.8
	初等教育就学率　(%)	97.0(2009年)	91.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	97.0(2009年)	95.5
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	95.6(2005年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	17.2(2010年)	26
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	23(2009年)	31
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	71(2008年)	86
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率　(%)	0.9(2009年)	0.2
	結核患者数　(10万人あたり)	48(2009年)	47
	マラリア患者数　(10万人あたり)	36(2000年)	－
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	93(2008年)	84
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	69(2008年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	5.5(2009年)	6.2
人間開発指数（HDI）		0.768(2011年)	0.660

2. パナマに対する我が国ＯＤＡ概況

（１）ODA の概略

パナマに対する経済協力としては、無償資金協力及び円借款がそれぞれ 1980 年代及び 1990 年代初頭から開始された。技術協力についても 1980 年代から本格化し、1989 年には青年海外協力隊派遣取極が締結された。もっとも、同国は以前から比較的所得水準が高いこともあり（1 人あたり GNI：6560 ドル（2009 年世銀）、無償資金協力については草の根・人間の安全保障資金協力及び一般文化無償資金協力が中心となっている。

（２）パナマに対する ODA の意義

我が国は、米国、中国、チリに次ぐパナマ運河の主要な利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの重要な利用国であり、また我が国の船舶の約 7 割がパナマ船籍であることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、パナマの政治経済の安定は我が国にとって重要である。

（３）パナマに対する ODA の基本方針

1989 年の米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで 5 回の大統領選挙が実施され、いずれも平和裏に政権交代が行われてきた。経済も近年は顕著な成長を見せてきたが、上述のように貧富の差、地域格差、治安等の社会問題は、安定や発展の阻害要因となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治、経済及び社会の安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが一定の経済開発を既に達成していることも考慮し、円借款及び技術協力を中心に、地方の貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全を重点的に支援していく。

（４）重点分野

対パナマ政府に対するこれまでの重点分野は以下の通り。

（イ）環境保全

・自然環境の保全

・環境汚染対策の強化

・防災対策支援

（ロ）経済社会の持続的成長

・経済振興・産業人材育成支援

・社会福祉・教育支援

（ハ）地域貧困の削減

・地方貧困層の生活力向上支援

（５）2010 年度実施分の特徴

生物資源保護の観点からマグロの養殖技術の向上やパナマ運河の水資源に着目した今後の影響評価など、気候変動を背景とした科学技術に関する協力が新たに開始された。

3. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国、USAID、スペイン国際協力庁（AECID）などの二国間援助機関のほか、UNDP、UNHCR 等の国連機関や IDB、世界銀行等が独自の活動を行っているが、本格的な援助協調の動きはない。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	0.77	9.15 (8.74)
2007年	193.71	0.75	8.45 (7.87)
2008年	－	1.61 (0.47)	7.23 (7.12)
2009年	－	0.93	5.96 (5.87)
2010年	－	0.60	4.76
累　計	323.21	35.39 (0.47)	274.81

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2006年	-6.01	0.69	7.42	2.09
2007年	-5.94	0.63	7.30	1.98
2008年	-3.98	0.70 (0.41)	7.39	4.11
2009 年	25.45	1.33 (0.32)	6.72	33.51
2010 年	94.86	0.81	6.16	101.83
累　計	168.54	28.42 (0.73)	235.33	432.27

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（　）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　　計
2005年	米国	7.50	スペイン	4.49	日本	2.11	ドイツ	1.13	カナダ	1.10	2.11	17.88
2006年	米国	18.73	スペイン	6.43	日本	2.09	ドイツ	1.10	カナダ	0.87	2.09	19.68
2007年	スペイン	10.60	米国	7.28	日本	1.98	韓国	1.93	カナダ	1.20	1.98	-137.49
2008年	米国	13.66	スペイン	7.44	日本	4.11	ドイツ	1.15	カナダ	0.56	4.11	27.26
2009年	日本	33.51	米国	16.66	スペイン	6.27	ドイツ	1.65	カナダ	0.79	33.51	58.56

出典）OECD/DAC

パ ナ マ

表－7　国際機関の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合　計
2005年	EU Institutions 6.65 GEF 6.65	－	UNTA 1.02	UNDP 0.72	UNFPA 0.50 UNICEF 0.50	−7.28	8.76
2006年	EU Institutions 12.76	UNTA 1.28	UNDP 0.82	UNAIDS 0.66	UNFPA 0.52	−4.82	11.22
2007年	EU Institutions 2.96	UNAIDS 2.05	UNTA 1.03	UNDP 0.85	UNFPA 0.54	−5.09	2.34
2008年	EU Institutions 2.84	UNDP 0.93	UNFPA 0.74	UNHCR 0.70	UNTA 0.52	−4.62	1.11
2009年	GEF 5.05	EU Institutions 2.23	UNHCR 1.09	UNICEF 0.73	UNFPA 0.66	−2.97	6.79

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	129.50億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	30.75億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	240.45億円 研修員受入 1,332人 専門家派遣 368人 調査団派遣 1,132人 機材供与 3,902.84百万円 協力隊派遣 281人 その他ボランティア 64人
2006年	な　し	0.77億円 草の根文化無償（1件） (0.01) 草の根・人間の安全保障無償（12件）(0.76)	9.15億円 (8.74億円) 研修員受入 89人 (82人) 専門家派遣 21人 (20人) 調査団派遣 21人 (20人) 留学生受入 19人 機材供与 25.34百万円 (25.34百万円) (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (10人)
2007年	193.71億円 パナマ市及びパナマ湾浄化計画 (193.71)	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.75)	8.45億円 (7.87億円) 研修員受入 74人 (69人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 15人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (8人)
2008年	な　し	1.61億円 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償（12件）(0.72) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.47)	7.23億円 (7.12億円) 研修員受入 47人 (43人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 5.47百万円 (5.47百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (3人)
2009年	な　し	0.93億円 パナマ大学日本語学習機材整備計画 (0.28) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.65)	5.96億円 (5.87億円) 研修員受入 56人 (54人) 専門家派遣 35人 (34人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (15人)
2010年	な　し	0.60億円 草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.60)	4.76億円 研修員受入 36人 専門家派遣 25人 調査団派遣 3人 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 8人

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2010年度までの累計	323.21億円	35.39億円	274.81億円 研修員受入　1,616人 専門家派遣　505人 調査団派遣　1,170人 機材供与　3,950.05百万円 協力隊派遣　364人 その他ボランティア　108人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的農村開発普及計画	04. 1～07. 1
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10
水質モニタリング計画プロジェクトフェーズ2	08.11～12.11

表－10　2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ピンターダ消防隊救急車整備計画
孤児院（素晴らしき子供の家）改修計画
ブエナ・ビスタ保健センター救急医療整備計画
モデスト・モラン・エレラ学校整備計画
障害者のための職業訓練施設整備計画
ラ・ペアナ初等学校整備計画
アレナス初等中等学校整備計画
ビジャ・ルールデス地区上水道整備計画
ラ・ラグナ区上水道整備計画
チリブレ地区薬物・アルコール依存者自立と再教育施設改修計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は922，923頁に記載。

プロジェクト所在図　　**メキシコ、中米諸国、パナマ①**　（円借款）

プロジェクト所在図　　メキシコ、中米諸国、パナマ②　（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

技プ 水質基準策定能力強化プロジェクト(08)
技プ 農村地域におけるバイオガスを利用した小規模CDM事業モデル形成支援プロジェクト(08)
技プ 仕様済自動車（ELV）管理計画策定支援プロジェクト(09)
技プ 中小企業コンサルタント育成プロジェクト(10)
技プ プラスチック成形技術人材育成プロジェクト(10)

技プ パハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト（官民連携）(10)

技プ プレス加工技術向上プロジェクト(06)

技プ 沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト(06)

技プ チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト（PAPROSOC-2）(06)
無 メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力(07)
無 メキシコ合衆国における新型インフルエンザ疾患被害に対する緊急無償資金協力(09)

技プ ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト(09)

技プ 算数指導力向上プロジェクト(09)
技プ シャーガス病対策プロジェク（持続的監視システムの構築）(09)
技プ 給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト(09)
技プ 中小零細企業政策支援強化プロジェクト(10)
技プ 地場産業振興プロジェクト(10)
技プ グアテマラ市都市計画機能強化プロジェクト(10)
技プ ケツァルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト(10)

技プ 算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト(06)
技プ 職業訓練指導技術向上（PROTS）コースプロジェクト(06)
技プ 高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト(06)
技プ 観光自治管理委員会強化プロジェクト(07)
施 首都圏主要国立病院整備計画(06)
無 第三次地方浄水場改修計画(06)
無 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画(06)
施 ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画(09)
施 クリーンエネルギーによる北部村落生産活動促進計画(09)
施 ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画(09)

技プ マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト(06)

施 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

施 北部地域教育施設改修及び機材整備計画(08)

技プ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
技プ 青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト(07)
技プ プエルトカベサス生住民自治区生計向上計画プロジェクト(07)
技プ 小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト(07)
技プ 農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト(08)
技プ 中米広域防災能力向上プロジェクト(08)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(09)
施 リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画(06)
無 基礎教育施設建設計画(06)
無 ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する無償資金協力（OAS経由）(06)
施 ボアコ病院建設計画（詳細設計）(06)(07)
施 国道七号線主要橋梁掛け替え計画(06)(07)(08)
無 食糧援助（WFP経由）(06)(08)
無 貧困農民支援(07)(08)
施 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
施 道路維持管理能力強化計画(09)
施 ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画(09)
施 サンタフェ橋建設計画(09)(10)
施 国立ルベンダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画(09)
施 マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画（詳細設計）(10)

技プ 西部地域開発能力強化プロジェクト(06)
技プ 算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(07)
技プ 貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト(08)
技プ オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト(08)
技プ 地域警察活動支援プロジェクト(08)
無 消防機材拡充計画(06)
無 アグアカリエンテ橋改修計画(06)
無 サンフェリペ病院整備計画(06)(07)(08)
無 グァイモン橋架け替え計画(06)(07)(08)(09)
無 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
無 テグシガルパ緊急給水計画(07)
無 貧困農民支援(07)(08)
無 テグシガルパ緊急給水計画(07)(08)(09)
施 首都圏地滑り防止計画（詳細設計）(10)

無 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)

技プ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 中小企業育成振興計画プロジェクト(07)
技プ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
技プ 東部地域零細農民支援(07)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(07)
技プ 上下水道公社組織強化、運営改善プロジェクト(08)
技プ MEGATECラウニオン校指導力向上プロジェクト(08)
技プ 低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト(09)
円プ エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト(10)
円プ ラ・ウニオン港浚渫計画策定プロジェクト(10)
施 サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画(06)
施 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
施 サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画(07)
施 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

技プ ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト(06)
技プ ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト(08)
技プ パラ・テル・コロラド野生生物保護における住民参加型管理プロジェクト(08)
技プ カルデラ港改修計画(09)
技プ 中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト（中米・カリブ広域）(09)
技プ サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト(09)
技プ ビリス水分発電所建設事業に係る事業地周辺地域住民の生活環境改善プロジェクト(09)
技プ 中小企業診断工再教育等支援プロジェクト(09)
施 国立音楽センター楽器整備計画(06)
施 コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道機材整備計画(06)
施 国立通信教育大学印刷機材整備計画(07)
施 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(09)
施 コスタリカ国立劇場視聴覚機材整備計画(09)
施 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
施 森林補残計画(09)
施 コスタリカ大学日本語学習機材整備計画(10)

技プ アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト(06)
技プ パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト(06)
技プ ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト(07)
技プ 水質モニタリング計画プロジェクト(08)
施 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画(08)
施 パナマ大学日本語学習機材整備計画(09)